

【第29回定時総会】

令和5年2月8日(水) 於:ホテルプラム

コロナ感染症も落ち着きを見せ始め、3年ぶりの開催となる「第29回総会」が令和5年2月8日、横浜市西区のホテルプラムにおいて会員・賛助会員・来賓・事務局総勢240名の出席のもと、開催されました。冒頭、挨拶に立った梅澤会長は「コロナ、戦争、円安など、昨年は大変な年でした。業界でも値上げは例外ではないのですが、肯定的に受け止めて、来るべき労働力不足には自社の「価値」を再認識し、「環境」を見直し、幅広い年齢層を適所で「活躍」させる3Kが大切です。会としてはこのような観点から会員企業の発展に役立っていきたい。」と述べました。



会長挨拶(梅澤会長)

その後、議案審議に入り、1号議案「事業報告」から2号議案「2022年度収支決算報告」と同監査、3号議案「2023年度事業計画」4号議案「2023年度予算案」とも可決されました。第5号議案「役員改選」では梅澤会長が会長職を退き相談役に就任、役員は以下の通りとなりました。

会長: 島田潤氏(新任)、副会長: 山中健氏、佐藤薫氏(新任)、監査: 菅原亨氏、一澤剛氏、幹事: 杉本彰宏氏、中島実氏、齊藤貞介氏、佐々木史郎氏、相談役: 梅澤聖氏



続いて来賓紹介が行われ、来賓を代表して横須賀三浦塗装工業協同組合 代表理事 沼田 政久氏にご挨拶を頂きました。沼田氏は「業界ではようやく各種活動が再開されてきたが、インボイス、アスベストなど問題が山積している状況」であり「一つ一つにしっかり対処していく行動が必要で、友の会はそのための会であって欲しい。」と述べ、続いて挨拶に立った関西ペイント株式会社 執行役員 日本事業部門 汎用塗料事業本部長 高多 洋一氏も「戦争が終わってもデフレに戻ることはなくインフレを勝ち抜かねばならない。」とし、製販装がまさに一体となって難局に当たる必要性を述べられました。事務局から挨拶に立った荻野化成荻野圭輔社長は「コロナ蔓延の期間に培った様々な事例、方法を活かして、今後も会員、賛助会員の皆様に役立つ会にしていきたいと思います。」と改めて決意を述べました。



横須賀三浦塗装工業協同組合
代表理事 沼田 政久氏



事務局代表挨拶



関西ペイント株式会社
執行役員 日本事業部門
汎用塗料事業本部長
高多 洋一氏



総会風景 (George V)

【新春記念講演会】

『今こそ“土建国家”復活を！』

講師：株式会社経世論研究所 所長
経済評論家/中小企業診断士
三橋 貴明 氏

総会後は経世論研究所所長で経済評論家の三橋貴明氏により「今こそ土建国家復活を！」のテーマで講演会が行われました。まず経済活動というのがそもそもどういうものなのか、実体経済と金融経済について資料をもとにした解説があり、デフレとインフレにおける需要と供給の関連性から日本のデフレについての経緯を追って下さいました。「日本のデフレが起きたのはバブルの崩壊にともない日本中が銀行への借金返済に追われているタイミングで政府が消費税率の引上げを行い、公共投資を始めとする緊縮財政政策に舵を切ったことが原因です。そのため国内需要が激減し、当然生産者所得も減少、消費活動を鈍化させる結果が、さらなる需要減少を引き起こした結果であり、デフレ脱却しようと思えば総需要を上げることですが、実質賃金が下落している国民や需要不測のままの企業には無理で、国が公共投資を増やすか消費税を廃止するしかない。」と三橋氏は提言します。



そうすると必ず出てくる国の借金の話について、三橋氏はまずお金の概念から金匠手形の出現と流通、銀行の成立と話を進めて、そもそも国家の貨幣＝銀行預金は我々の借入れか国債発行でしか生まれない点を挙げて、政府は国民のために支出しなければならないこと、「政府の長期債務残高は1970年度に比べて176倍になっているが、発行する国債が全て自国通貨建ての日本が破綻する可能性はゼロで、にもかかわらず公共投資を絞りプライマリーバランスを黒字化しようとするこ



は国民の負担を増やす事につながる」ということを前提にした上で、土建国家を取り戻すためには「政府による投機目的公共投資を始めとする各種施策、値上げの浸透、人を大切に賃金水準を上げる」などの提言がありました。

経済という言葉は耳慣れた言葉でありながら本質を理解しかねていましたが、こうして仕組みを追ってみるとメディアで見聞きする事柄が別の角度から見れるようになりました。

三橋氏のゆるぎない自信に満ちた言葉が次々と入り込んでくるといふ印象の講演会でした。